

令和 2 年 度

吉川市下水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員



監第 44 号

令和3年8月17日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉將平



吉川市監査委員 中嶋通治



令和2年度吉川市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度吉川市下水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	下水道使用料の収納状況	9
第6	むすび	10
決算審査資料1	収益費用明細書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	13

## 凡 例

- 1 金額及び比率（%）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「—」・・・該当数値のないもの
  - 「△」・・・ マイナス

## 令和2年度吉川市下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和2年度吉川市下水道事業会計決算

### 第2 審査の年月日

令和3年7月1日（木）から令和3年8月13日（金）

### 第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和2年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 業務の実績

#### (1) 処理状況

事項		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	比率(%)
年度末行政区域内総人口 (人)		73,217	73,014	203	100.28
年度末水洗化人口 (人)		58,759	58,305	454	100.78
年度末水洗化世帯数 (戸)		24,789	24,325	464	101.91
汚水処理量 (m <sup>3</sup> )	年間	6,498,385	6,318,274	180,111	102.85
	1か月平均	541,532	526,523	15,009	102.85
	1日平均	17,804	17,310	494	102.85
有収水量 (m <sup>3</sup> )	年間	5,862,684	5,545,421	317,263	105.72
	1か月平均	488,557	462,118	26,439	105.72
	1日平均	16,062	15,193	869	105.72
有収率 (%)		90.22	87.77	2.45	-

※ 汚水処理量：中川流域下水道事業で計量した汚水水量をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち使用料徴収の対象となった水量を有収水量という。

年度末行政区域内人口は、前年度に比べ203人増加し73,217人となっている。年度末水洗化人口は、前年度と比べ454人増加し58,759人、年度末水洗化世帯数は、464世帯増加し24,789世帯となっている。

年間の汚水処理量は、前年度に比べ180,111m<sup>3</sup>増加し6,498,385m<sup>3</sup>、有収水量は317,263m<sup>3</sup>増加し5,862,684m<sup>3</sup>となり、有収率は90.22%で、前年度より2.45%上昇した。

#### (2) 普及状況

区分	行政面積 (ha)	整備面積 (ha)	行政人口 (人)	処理区域内人口 (人)	処理人口 (人)	普及率 (%)	水洗化率 (%)
令和2年度	3,166	659.35	73,217	60,921	58,759	83.2	96.5
令和元年度	3,166	659.35	73,014	60,528	58,305	82.9	96.3
比較	0	0	203	393	454	0.3	0.2

普及状況についてみると、普及率は83.2%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇となった。また、水洗化率は96.5%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇となった。

## 2 経営状況

### (1) 収益的収支

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総収益	1,436,143,951	1,436,567,861	△ 423,910	△ 0.03
総費用	1,323,222,198	1,333,186,445	△ 9,964,247	△ 0.75
差引純利益	112,921,753	103,381,416	9,540,337	9.23

収益的収支（税抜き）は、総収益が14億3,614万4千円で、総費用が13億2,322万2千円となった。この結果、1億1,292万2千円の純利益（黒字）となった。

総収益の主なものは、下水道使用料の営業収益、長期前受金戻入の営業外収益などであり、総費用の主なものは、流域下水道費及び減価償却費の営業費用などである。

### (2) 使用料単価と汚水処理原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和2年度			R1	増減額
	金額(円) (A)	有収水量(m <sup>3</sup> ) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
使用料単価	626,081,290	5,862,684	106.79	105.96	0.83
汚水処理原価	463,999,269	5,862,684	79.14	100.93	△ 21.79

使用料単価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料収入）と汚水処理原価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用）の関係を見ると、使用料単価は106円79銭で昨年度と比較すると83銭上昇、汚水処理原価は79円14銭で昨年度と比較すると21円79銭低下した。



### (3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

項目	種別	令和2年度		令和元年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	17,664,673	1.33	20,915,072	1.57	△ 3,250,399
	その他	12,073,553	0.91	13,862,982	1.04	△ 1,789,429
	計	29,738,226	2.25	34,778,054	2.61	△ 5,039,828
支払利息		81,940,258	6.19	92,307,080	6.92	△ 10,366,822
減価償却費		833,340,525	62.98	819,556,650	61.47	13,783,875
動力費		12,118,791	0.92	12,559,450	0.94	△ 440,659
光熱水費		101,432	0.01	94,052	0.01	7,380
通信運搬費		1,052,097	0.08	1,030,969	0.08	21,128
修繕費		768,000	0.06	2,365,000	0.18	△ 1,597,000
材料費		6,900	0.00	13,500	0.00	△ 6,600
委託料		98,760,967	7.46	86,989,135	6.52	11,771,832
流域下水道負担金		236,304,911	17.86	231,833,123	17.39	4,471,788
その他		29,090,091	2.20	51,659,432	3.87	△ 22,569,341
合計		1,323,222,198	100.00	1,333,186,445	100.00	△ 9,964,247

総費用合計は、13億2,322万2千円で昨年度と比較すると996万4千円減少した。

費用構成比率をみると、減価償却費が62.98%と最も大きく、次いで流域下水道負担金が17.86%となり、この2費目で80.84%を占めている。3番目は委託料で7.46%、4番目は支払利息で6.19%となっている。

#### (4) 経営分析

(単位：%)

分析項目	分析比率		増減	算式
	R2	R1		
経常収支比率	108.8	105.7	3.1	経常収益／経常費用×100
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100
企業債残高対事業規模比率	679.3	718.8	△ 39.5	(企業債現在高－一般会計負担金)／(営業収益－受託事業収益－雨水処理負担金)×100
経費回収率	134.9	105.0	29.9	下水道使用料／汚水処理費×100
汚水処理単価比率	134.9	105.0	29.9	(下水道使用料／年間有収水量)／(汚水処理費／年間有収水量)×100
有形固定資産減価償却率	5.8	3.0	2.8	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100
管渠改善率	0.0	0.0	0.0	改善管渠延長／下水道布設延長×100

- ※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。
- ※ 累積欠損金比率：営業収益に対する累積欠損金の状況を示すもので、0%が求められる。
- ※ 企業債残高対事業規模比率：使用料収入に対する企業債の残高の割合を表すもので、企業債残高の規模を示す。
- ※ 経費回収率：使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標で100%以上であることが必要とされる。
- ※ 汚水処理単価比率：汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す。
- ※ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- ※ 管渠老朽化率：法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示す。
- ※ 管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は108.8%で、昨年度と比較すると3.1ポイント上昇しており、100%を超えているため黒字となっていることを示している。累積欠損金比率は0.0%であり、未処理欠損金はない。企業債残高の規模を示す企業債残高対事業規模比率は679.3%となっている。

経費回収率は134.9%で、100%を超えており、回収すべき経費をすべて使用料で賄えている状況を示している。また、汚水処理単価比率は134.9%となっており、昨年度と比較すると29.9ポイント上昇している。

資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、5.8%となっている。また、法定耐用年数を経過した管渠延長がないため、管渠老朽化率、管渠改善率は、ともに0.0%となっている。

### 3 財政状態

#### (1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資産総額	28,658,128,630	28,824,960,591	△ 166,831,961	△ 0.58
内訳				
固定資産	28,320,780,218	28,605,607,235	△ 284,827,017	△ 1.00
流動資産	337,348,412	219,353,356	117,995,056	53.79
負債総額	24,423,366,203	24,789,172,917	△ 365,806,714	△ 1.48
内訳				
固定負債	4,354,618,516	4,402,416,901	△ 47,798,385	△ 1.09
流動負債	599,341,939	580,137,289	19,204,650	3.31
繰延収益	19,469,405,748	19,806,618,727	△ 337,212,979	△ 1.70
資本総額	4,234,762,427	4,035,787,674	198,974,753	4.93
内訳				
資本金	2,891,401,866	2,805,348,866	86,053,000	3.07
剰余金	1,343,360,561	1,230,438,808	112,921,753	9.18

資産総額は、286億5,812万9千円で、固定資産の283億2,078万円と流動資産の3億3,734万8千円で構成されており、昨年度と比較すると1億6,683万2千円減少している。固定資産の主なものとしては、構築物(232億3,066万5千円)、土地(21億2,057万7千円)、機械及び装置(13億6,865万9千円)が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金(1億7,134万7千円)が挙げられる。

また、負債総額は、244億2,336万6千円で、固定負債の43億5,461万9千円、流動負債の5億9,934万2千円、繰延収益の194億6,940万6千円で構成されており、昨年度と比較すると3億6,580万7千円減少している。固定負債の主なものとしては、建設改良費等の財源に充てるための企業債(33億6,305万3千円)、流域下水道事業債(6億8,426万円)が挙げられる。流動負債の主なものとしては、建設改良費等の財源に充てるための企業債(3億5,803万円)、未払金(1億2,562万3千円)が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、受贈財産評価額(72億786万9千円)、国庫補助金(46億6,408万1千円)が挙げられる。

資本総額は、42億3,476万2千円で、昨年度と比較すると1億9,897万5千円上昇している。資本金の28億9,140万2千円、剰余金の13億4,336万1千円で構成されており、剰余金の主なものとしては、他会計補助金(3億4,292万6千円)、国庫補助金(3億3,057万2千円)が挙げられる。

## (2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	増減	算式
流動比率	56.29	37.81	18.48	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	82.71	82.71	0.00	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は56.29%で、昨年度と比較すると18.48ポイント上昇している。財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は82.71%で昨年度と同様であった。

## (3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	657,573,000	620,418,930	37,154,070	6.0
	企業債	386,800,000	363,200,000	23,600,000	6.5
	他会計出資金	86,053,000	86,313,000	△260,000	△0.3
	国庫補助金	169,951,000	155,400,000	14,551,000	9.4
	負担金	14,769,000	15,505,930	△736,930	△4.8
	資本的支出	915,053,671	879,429,010	35,624,661	4.1
	建設改良費	476,727,835	465,661,187	11,066,648	2.4
	企業債償還金	431,725,836	413,767,823	17,958,013	4.3
	固定資産購入費	6,600,000	—	6,600,000	皆増
	収支差引	△257,480,671	△259,010,080	△1,529,409	△0.6
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	20,009,070	24,463,153	△4,454,083	△18.2
	減債積立金	90,114,809	—	90,114,809	皆増
	当年度分損益勘定留保資金	147,356,792	221,280,320	△73,923,528	△33.4
	当年度利益剰余金処分額	—	13,266,607	△13,266,607	皆減
	計	257,480,671	259,010,080	△1,529,409	△0.6

資本的収支(税込)については、収入額は6億5,757万3千円で、支出額は9億1,505万4千円で、差引2億5,748万1千円の不足となり、不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び当年度分損益勘定留保資金より補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費で4億7,672万8千円であった。

建設投資は、ポンプ場電気設備工事、ポンプ場機械設備工事、雨水管布設工事、汚水管布設工事及び人孔補修工事であり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
ポンプ場 電気設備工事	共保・高久雨水ポンプ場電気設備工事 (R2)	木売一丁目地内外	64,900,000
ポンプ場 機械設備工事	共保雨水ポンプ場機械設備工事(R2)	木売一丁目地内	16,126,000
雨水管布設工事	雨水管布設工事(第31-1工区)(R1)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	22,550,000
	雨水管布設工事(第31-2工区)(R1)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	72,347,000
	雨水管布設工事(第31-3工区)(R1)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	39,707,800
	雨水管布設工事(第31-4工区)(R1)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	49,599,000
	雨水管布設工事(R2-1工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	45,445,400
	雨水管布設工事(R2-2工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	72,362,400
污水管布設工事	污水管布設工事(第31-1工区)(R1)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	20,940,700
	污水管布設工事(第31-2工区)(R1)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	110,270,600
	污水管布設工事(R2-1工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	159,705,700
	污水管布設工事(R2-2工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業地内	35,399,100
人孔補修工事	市道2-397号線舗装補修工事に伴う 汚水人孔補修工事	木売二丁目地内外	17,050,000

#### 4 下水道使用料の収納状況

ア 令和2年4月1日～令和3年3月31日収納状況

(単位:円、%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	徴収率	過年度徴収率	
							R1	H30
現年度分	688,689,287	621,776,522	0	66,912,765	34,178	90.3	89.6	—
過年度分	73,532,962	65,032,123	749,059	8,500,839	9,936	88.4	89.6	—
合計	762,222,249	686,808,645	749,059	75,413,604	44,114	90.1	89.6	—

※ 徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 令和3年4月1日～令和3年5月31日収納状況

(単位:円、%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的徴収率 $\{[(b)+(d)] - [(c)+(e)]\} / (a)$	過年度実質的徴収率	
					R1	H30
現年度分	57,124,097	39,138	9,715,352	98.6	98.4	—
現年度以前分	355,571	998	7,385,275	88.9	90.0	—
合計	57,479,668	40,136	17,100,627	97.6	97.6	—

下水道使用料の徴収率は、現年度分が90.3%、過年度分が88.4%、合計90.1%で、昨年度と比較すると0.5ポイント上昇した。

下水道使用料の徴収金のうち、他会計と同様に令和3年4月・5月に収納した収入済額5,708万5千円（収入済額5,712万4千円 還付未済額 3万9千円）を加えた現年度分の実質的徴収率は98.6%である。

## 第6 むすび

下水道事業会計は地方公営企業会計に移行して2年目となる。財務諸表を作成することで、情報の分析や試算により経営や資産等の状態を把握できるようになった。

経営状況については、総収益が14億3,614万4千円で、前年度に比べ42万4千円減少したものの、総費用が13億2,322万2千円で、前年度に比べ996万4千円減少となったため、1億1,292万2千円の純利益（黒字）となり、前年度に比べ954万円増加となった。その主な理由は、総収益で下水道使用料などの営業収益が4,570万7千円増加したものの、その他特別利益などの特別利益が5,079万7千円減少し、総費用で減価償却費などの営業費用が1,867万1千円増加したものの、その他特別損失の特別損失が1,872万8千円減少したことなどによるものである。

また、収益性の指標である経常収支比率は、108.8%で前年度に比べ3.10ポイント上昇しており、財政状態については黒字になっていることを示している。また、支払能力を示す流動比率が56.29%となり、前年度に比べ18.48ポイント上昇している。また、企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率については82.71%で前年と同様であった。

また、使用料単価と汚水処理原価の関係については、令和2年度は、1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価が106円79銭、1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は79円14銭となっている。なお、下水道使用料の収納状況に関しては、全体の実質的収納率は高い水準が保たれている。引き続き、利用者負担の公平性の確保が損なわれないよう、収納率の向上に努められたい。

今後は、安全・安心な下水道サービスを安定して供給するためにも、令和2年度に策定された「吉川市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道事業が持続的に運営できるよう経営健全化に取り組まれることを望む。

決算審査資料 1 収益費用明細書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	令和2年度		令和元年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
1 下水道事業収益	1,436,143,951	100.00	1,436,567,861	100.00	△ 423,910	△ 0.03
(1) 営業収益	808,843,691	56.32	763,136,696	53.12	45,706,995	5.99
ア 下水道使用料	626,081,290	43.60	587,583,545	40.90	38,497,745	6.55
イ 雨水処理負担金	181,428,000	12.63	174,989,000	12.18	6,439,000	3.68
ウ 受託事業収益	486,994	0.03	474,549	0.03	12,445	2.62
エ その他営業収益	847,407	0.06	89,602	0.01	757,805	845.75
(2) 営業外収益	626,028,085	43.59	621,362,042	43.25	4,666,043	0.75
ア 受取利息	1,759	0.00	1,932	0.00	△ 173	△ 8.95
イ 他会計負担金	19,612,000	1.37	20,764,000	1.45	△ 1,152,000	△ 5.55
ウ 長期前受金戻入	606,293,050	42.21	600,505,826	41.80	5,787,224	0.96
エ 雑収益	121,276	0.01	90,284	0.01	30,992	34.33
(3) 特別利益	1,272,175	0.09	52,069,123	3.63	△ 50,796,948	△ 97.56
ア 過年度損益修正益	1,272,175	0.09	—	—	1,272,175	皆増
その他特別利益	—	—	52,069,123	3.63	△ 52,069,123	皆減
2 下水道事業費用	1,323,222,198	100.00	1,333,186,445	100.00	△ 9,964,247	△ 0.75
(1) 営業費用	1,230,899,897	93.02	1,212,229,325	90.93	18,670,572	1.54
ア 管渠費	16,935,154	1.28	15,469,456	1.16	1,465,698	9.47
イ ポンプ場費	49,426,445	3.74	57,006,752	4.28	△ 7,580,307	△ 13.30
ウ 流域下水道費	238,002,496	17.99	233,624,625	17.52	4,377,871	1.87
エ 受託事業費	301,875	0.02	288,031	0.02	13,844	4.81
オ 業務費	45,764,512	3.46	44,773,351	3.36	991,161	2.21
カ 総係費	46,641,523	3.52	38,880,964	2.92	7,760,559	19.96
キ 減価償却費	833,340,525	62.97	819,556,650	61.47	13,783,875	1.68
ク 資産減耗費	487,367	0.04	2,629,496	0.20	△ 2,142,129	△ 81.47
(2) 営業外費用	87,974,929	6.65	97,881,359	7.34	△ 9,906,430	△ 10.12
ア 支払利息	81,940,258	6.19	92,307,080	6.92	△ 10,366,822	△ 11.23
イ その他営業外費用	6,034,671	0.46	5,574,279	0.42	460,392	8.26
(3) 特別損失	4,347,372	0.33	23,075,761	1.73	△ 18,728,389	△ 81.16
ア 過年度損益修正損	4,347,372	0.33	—	—	4,347,372	皆増
その他特別損失	—	—	23,075,761	1.73	23,075,761	皆減
当期純利益	112,921,753	—	103,381,416	—	9,540,337	9.23





決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	28,320,780,218	98.82	28,605,607,235	99.24	△ 284,827,017	△ 1.00
(1) 有形固定資産	27,128,008,047	94.66	27,399,825,262	95.06	△ 271,817,215	△ 0.99
ア 土地	2,120,576,526	7.40	2,120,576,526	7.36	0	0.00
イ 建物	225,775,863	0.79	233,355,677	0.81	△ 7,579,814	△ 3.25
ウ 構築物	23,230,665,452	81.06	23,431,601,822	81.29	△ 200,936,370	△ 0.86
エ 機械及び装置	1,368,659,268	4.78	1,448,049,552	5.02	△ 79,390,284	△ 5.48
オ 工具器具及び備品	3,710	0.00	3,710	0.00	0	0.00
カ 建設仮勘定	182,327,228	0.64	166,237,975	0.58	16,089,253	9.68
(2) 無形固定資産	1,192,772,171	4.16	1,205,781,973	4.18	△ 13,009,802	△ 1.08
ア 施設利用権	1,186,772,171	4.14	1,205,781,973	4.18	△ 19,009,802	△ 1.58
イ ソフトウェア	6,000,000	0.02	—	—	6,000,000	皆増
2 流動資産	337,348,412	1.18	219,353,356	0.76	117,995,056	53.79
(1) 現金預金	171,347,270	0.60	60,101,791	0.21	111,245,479	185.10
(2) 未収金	133,911,942	0.47	129,551,635	0.45	4,360,307	3.37
ア 営業未収金	138,706,587	0.48	130,126,506	0.45	8,580,081	6.59
イ 貸倒引当金	△ 4,794,645	△ 0.02	△ 4,510,671	△ 0.02	△ 283,974	6.30
その他未収金	—	—	3,935,800	0.01	△ 3,935,800	皆減
(3) 貯蔵品	158,400	0.00	206,400	0.00	△ 48,000	△ 23.26
(4) その他流動資産	31,930,800	0.11	29,493,530	0.10	2,437,270	8.26
資産合計	28,658,128,630	100.00	28,824,960,591	100.00	△ 166,831,961	△ 0.58

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	4,354,618,516	15.20	4,402,416,901	15.27	△ 47,798,385	△ 1.09
(1) 企業債	4,354,618,516	15.20	4,402,416,901	15.27	△ 47,798,385	△ 1.09
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,363,053,427	11.74	3,525,683,877	12.23	△ 162,630,450	△ 4.61
イ 流域下水道事業債	684,260,359	2.39	698,089,670	2.42	△ 13,829,311	△ 1.98
ウ 資本費平準化債	307,304,730	1.07	178,643,354	0.62	128,661,376	72.02
4 流動負債	599,341,939	2.09	580,137,289	2.01	19,204,650	3.31
(1) 企業債	434,598,384	1.52	431,725,835	1.50	2,872,549	0.67
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	358,030,449	1.25	361,990,560	1.26	△ 3,960,111	△ 1.09
イ 流域下水道事業債	54,729,311	0.19	55,217,358	0.19	△ 488,047	△ 0.88
ウ 資本費平準化債	21,838,624	0.08	14,517,917	0.05	7,320,707	50.43
(2) 未払金	125,622,809	0.44	112,130,068	0.39	13,492,741	12.03
ア 営業未払金	108,440,807	0.38	101,480,191	0.35	6,960,616	6.86
イ その他未払金	17,182,002	0.06	10,649,877	0.04	6,532,125	61.34
(3) 引当金	5,251,907	0.02	5,954,000	0.02	△ 702,093	△ 11.79
ア 賞与引当金	4,425,675	0.02	5,023,000	0.02	△ 597,325	△ 11.89
イ 法定福利費引当金	826,232	0.00	931,000	0.00	△ 104,768	△ 11.25
(4) その他流動負債	33,868,839	0.12	30,327,386	0.11	3,541,453	11.68
ア 預り金	1,938,039	0.01	833,856	0.00	1,104,183	132.42
イ その他流動負債	31,930,800	0.11	29,493,530	0.10	2,437,270	8.26
5 繰延収益	19,469,405,748	67.94	19,806,618,727	68.71	△ 337,212,979	△ 1.70
(1) 長期前受金	19,469,405,748	67.94	19,806,618,727	68.71	△ 337,212,979	△ 1.70
ア 国庫補助金	4,664,081,163	16.27	4,652,679,982	16.14	11,401,181	0.25
イ 県補助金	11,594,087	0.04	11,961,501	0.04	△ 367,414	△ 3.07
ウ 他会計補助金	4,383,397,791	15.30	4,529,442,451	15.71	△ 146,044,660	△ 3.22
エ 負担金	3,202,463,314	11.17	3,298,848,789	11.44	△ 96,385,475	△ 2.92
オ 受贈財産評価額	7,207,869,393	25.15	7,313,686,004	25.37	△ 105,816,611	△ 1.45
6 資本金	2,891,401,866	10.09	2,805,348,866	9.73	86,053,000	3.07
(1) 固有資本金	2,719,035,866	9.49	2,719,035,866	9.43	0	0.00
(2) 繰入資本金	172,366,000	0.60	86,313,000	0.30	86,053,000	99.70
7 剰余金	1,343,360,561	4.69	1,230,438,808	4.27	112,921,753	9.18
(1) 資本剰余金	1,127,057,392	3.93	1,127,057,392	3.91	0	0.00
ア 国庫補助金	330,571,560	1.15	330,571,560	1.15	0	0.00
イ 他会計補助金	342,926,140	1.20	342,926,140	1.19	0	0.00
ウ 負担金	229,195,170	0.80	229,195,170	0.80	0	0.00
エ 受贈財産評価額	224,364,522	0.78	224,364,522	0.78	0	0.00
(2) 利益剰余金	216,303,169	0.75	103,381,416	0.36	112,921,753	109.23
ア 資本的収支補填額	13,266,607	0.05	13,266,607	0.05	0	0.00
イ 当年度未処分利益剰余金	203,036,562	0.71	90,114,809	0.31	112,921,753	125.31
負債資本合計	28,658,128,630	100.00	28,824,960,591	100.00	△ 166,831,961	△ 0.58

